

□議員名：大井淳一郎

1 山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

論点	これまでの検証作業及び第二次総合戦略策定に向けた取組みはどうか。
回答	重要業績評価指標（KPI）の全てについて調査し、5つの達成度に分類して整理している。検証資料については、地方創生協議会の委員から意見をいただいている。これまでの検証を踏まえ、2020年度に第二次総合戦略を策定する予定である。

論点	KPIのうち順調な項目は何か。
回答	病児・病後児保育の実施箇所数、マタニティスクール参加者における父親の参加率、校区别防災訓練の実施数、市内企業の立地件数などである。

論点	KPIのうち努力が必要な項目は何か。
回答	市内営農法人数、おもてなしサポーター登録人数、新商品開発件数、総合型地域スポーツクラブなどである。

2 買い物弱者対策について

論点	近年商店の閉鎖や免許返納者の増加などにより、買い物に苦慮している人が増えてきている。買い物弱者を支えていくための本市の取組みについてはどうか。
回答	新たな店舗等の進出誘致、移動販売車の新規参入や移動ニーズに合った公共交通網の構築などについて、商工会議所、民間事業者、交通事業者などの関係機関と連携することを考えている。

論点	本市における実態調査をしているのか。
回答	調査していない。どのような対象者、調査の仕方が一番いいのか考えたい。

論点	補助制度などを使って、空き店舗への出店を促す働きかけが必要だと思うが。
回答	地域のにぎわいや活力増進につながり、地域の買い物弱者対策としても効果があると思っている。新たな店舗、出店時の補助金の交付等についても今後検討していきたい。

論点	市長は買い物弱者対策に対してどのように考えているのか。
回答	買い物弱者を含めてどういった改善ができるのか、その中の一つとして公共交通の対策を実行に移そうとしている。また地域でそれぞれ支え合っていくことも、いま進めているところである。いろいろな合わせ技の中、課題の解消に向けて進めていきたい。

3 コンビニエンスストアとの連携について

論点	市内に点在し、社会的インフラとしての機能を有するコンビニエンスストアとの連携に対する本市の考えはどうか。
回答	平成25年度から市税や国保料などの公金納付を行っているほか、平成31年度からは、新たにマイナンバーカードを利用して住民票の写しや税証明などが取得できるようになる。さらなる活用については、今後も検討していきたい。

論点	災害時における食料品などの調達協力やトイレの提供支援などでコンビニストアは役割を発揮する。本市の災害時協定の現状はどうか。
回答	現在、42の協定を結んでいる。分野としては、物資の提供、情報伝達、避難所、廃棄物関係などで協力をいただいている。

論点	コンビニエンスストアと災害時協定を結んではどうか。
回答	防災の面から非常にメリットがあると考えている。他の自治体では、個別の店舗ではなく本部と包括連携協定を結んで例が見受けられるので、本市も参考にしたい。